

東海大学教育開発研究センター 2020 年度活動報告

成川 忠之・及川 義道・馬場 弘臣・安森 偉郎・園田 由紀子
林 大仁・佐藤 直也・松本 隆・林 葉子

1. はじめに

教育開発研究センターは、東海大学の建学の精神に則り、学校教育に関する諸問題を総合的に研究し、教育の発展・充実に寄与することを目的としている。この目的の実現のため、授業方法の開発研究、教育内容と教育方法に関する諸課題を理・工学、人文・社会科学の観点から明らかにし、高等教育並びに中等教育に関わる総合的な研究と実践を重ねている。2020年度は、2019年度に引続き、科学研究費助成事業に採択された研究課題「主体的学修志向型学生を育成するオンライン仮想環境の開発と検証」（研究課題/領域番号 18K02909）の研究活動を展開した。また、コロナウィルス感染症に伴う教育方法の変化に対応するため、「遠隔教育研究」において、対面・オンライン併用型の授業方法に関する研究を推進した。さらに2020年度からは所員から新たに提案された「戦後世代に関する基礎的研究」「工学実験教育用ツールの製作に関する研究」「ダイバーシティを支える教養教育についての研究」の3つのプロジェクトを2年計画で開始した。

2. 科研費プロジェクトの進捗について（及川義道）

・プロジェクト概要

近年、大学で学ぶ目的や意義を持つことができず受動的な態度で学修に臨む学生が目立つようになってきた。その要因の一つはトロウ・モデルで言う大学が既にユニバーサル・アクセス型の段階に入り、より多様な学生が入学するようになったことが挙げられる。この段階では、今までのような教育体制や教育内容では、学生や保護者、社会の要求に十分応えることができない。特に変化が激しく、卒業後も新しい知識、技能を学び続ける必要がある現代社会では、学生に単に知識や技能を習得させるだけではなく、将来に渡って学び続ける力を身につけさせることが重要である。そのような力を本センターでは「自続力」と言う造語で表現している。この「自続力」の獲得には、学生自らが主体的、能動的に学修に取り組む必要がある。その為には、自己肯定感、自己効力感といった、自己を認めることが重要となる。しかし、基礎力や応用力といった学修に必

要な力は低下傾向にあり、これが自己肯定感、自己効力感の低下に繋がり、そのストレスを回避する行動の一つとして、学生は学修そのものに価値がないものであると位置づけ、学修を積極的に回避する態度をとるようになる。この学修回避行動は仲間集団の中で強く確立される。そこで本プロジェクトでは1) 学生を主体的な学習を施行する仲間集団の中に位置付けることが学生の主体的、能動的な学習を引き出すことができるか、2) そのための仲間集団の形成支援をどのように行えば良いか、3) 実際にその方法によりどの程度効果があるかを、実践を通して検討するものである。

・2020 年度のプロジェクト進捗状況

2020 年度は学外の協力を仰ぎながら、SNS システムの一つである Slack をベースとする学生間の情報交換を促進するシステムの構築を試み、運用試験を試みた。開発したシステムは Slack 上に授業や利用目的ごとにチャンネルと呼ばれる場所を定義し、これに教員および学生を登録して、相互に意見交換できる場を提供した。また、ボットと呼ばれるプログラムを利用し、不適切な発言を検出する機能、発言を促す機能を実装した。

運用試験では、化学の基礎を学習する工学部学生を主たる対象として実施した。まず、学生の学習に対する心情や行動様式に関する情報を得るため、システムを利用した情報交換の前にアンケート調査を実施した。その後、授業に関して自由に情報交換をおこなわせることとした。しかし、本年度については運用システムを開始する時期が12月にずれ込んだこと、対象とした授業が週1回の授業であったことから、活発な情報交換には至らず、十分な情報を得ることができなかった。このため、2018年度からの3年計画で実施されてきた本プロジェクトは本年度終了予定であったが、1年間延長し、2021年4月より追加の運用試験を実施することにした。

- ・成川忠之, 及川義道. (2020). 主体的学習指向型学生を育成するオンライン仮想環境を活用した地域連携型教育モデルの提案（特集 空間概念の拡張とコンテキスト転換）, *日本情報経営学会誌*, 40(4), 87-95.

3. 個別プロジェクトについて

(1) 遠隔授業研究（及川義道）

2019 年度より開始した本プロジェクトは、ICT(Information and Communication Technology)の教室での授業支援方法に関して、テレプレゼンスロボットを利用した教員および学生の授業への参加手法を中心に研究を行ってきた。しかし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対面での授業が制約される状況となったことを受け、授業をオンライン環境で行うための方法について検討を行なった。

オンラインを活用した授業形態には、同時配信型（ライブ型）、オンデマンド型、対面・オンライン併用型が存在する。本プロジェクトではそれぞれの授業形態に関して、その実施方法等を検討し、その成果を学内のワークショップやセミナーにて紹介した。また、実際に一部の教授方法や技術は授業での実利用を試みた。

遠隔授業の技術的側面に関しては、設計した設備・環境を私立大学情報教育協会開催の私立大学教員向けFD講習会で実施に利用し、1人体制でもそれら技術を制御しつつ、講義が可能であることを確認した。これらの方法論については、今後、整理・公開する予定である。

更に、本プロジェクトでは、2021年度より対面授業の実施が強く望まれていることに鑑み、感染防止措置を講じつつ、対面授業を実施するための一つの方法として、ハイフレックス型の授業方法について検討を開始した。ハイフレックス型授業とは、教室で対面参加する学生とオンライン参加する学生に対して同時に授業を実施する形態である。本学では、この形態の授業に関する実績はなく、方法論、技術面の双方に関して、情報収集、ノウハウの獲得が急務である。このことから、本プロジェクトは2021年度もこのハイフレックス型授業を中心に研究を継続する予定である。

（2）戦後世代に関する基礎研究（馬場弘臣）

戦後世代に関する研究は、『東海大学七十五年史』（2018年刊行）の編纂を担当していた時期から課題としてきたテーマである。そこでは戦後の大学進学率の変遷と本学の学生数の変化を主な分析対象としながら、その背景となる政治・経済・社会・文化などの変化を総体的に見ていこうと試みた。現在は、こうした数値データを当時の大学新聞や広報と照らし合わせながらさらに分析を進めている段階である。

ただし、文明研究所の個別プロジェクト研究「戦後大衆文化の基礎的研究－緒形拳氏関係資料の整理から－」（馬場が兼任所員としてプロジェクトリーダーを務める。2017～2020年度）の成果として、横浜市歴史博物館において2020年1月3日から12月6日にかけて開催された特別展「俳優緒形拳とその時代－戦後大衆文化史の軌跡」の記念冊子として編集した『戦後大衆文化史の軌跡－緒形拳とその時代－』（東海大学×横浜市歴史博物館編、2020年10月刊行）に掲載した論文「戦後大衆文化史の展開と緒形拳」の中で、大衆文化と戦後世代の変化という視点からその一部をまとめた。

次年度には、以上の成果を論文として投稿できるようにする予定である。

（3）工学実験教育用ツールの製作に関する研究（安森偉郎）

理工学系の教育において、実体験による理論の確認、問題解決学習は重要であり、理工系の学部学科のカリキュラムには必ず加えられている。近年、実験教育に求められることも多様化しており、それに合わせた授業開発、実験テーマ開発は取り組むべき課題の1つである。本研究の2020年度の取り組みでは、近年、温室効果ガスによる地球温暖

化などによって、エネルギー問題への関心が高まり、再生可能エネルギーの1つとして注目されている太陽電池をターゲットにした教材の開発を試みる。

太陽電池を利用した実験テーマは小学校でも取り入れられている。しかし、これらの実験テーマでは、その中で太陽電池を利用しているに過ぎず、工学系の学生にはむしろ、太陽電池自体を製作させることの方が、より深い学びが得られると期待できる。しかし、専門のデバイス製作実習のような、十分な設備が必要な方法では、理工系学生の専門基礎実験のような実験で用いることは、事実上不可能である。そこで本研究では、半導体製造装置をほとんど備えていなくても、通常の実験室のような環境において太陽電池を製作する方法について研究するとともに、実験実習への応用についても検討している。

研究代表者らは2018年に半導体製造装置やフッ酸などを使わずにソーラーモータを駆動させることのできる教育用シリコン太陽電池の開発に成功した。しかしながらこの方法では太陽電池の製作だけで3コマ程度の時間を要するため、学生実験へ導入には更なる改良が必要となる。そこで製作工程における製作時間の短縮化を図るため、様々な条件で太陽電池を製作した。その結果、酸化硼素 B_2O_3 を140 mg とした場合、熱拡散時間を10min という超短時間化して太陽電池を製作してもソーラーモータを駆動させることができることが明らかとなった。

これにより太陽電池の製作からソーラーモータ駆動までを2コマで実施することが可能となり、学期中の学生実験等への導入が時間的に可能となることがわかった。さらに、多くの学生等に太陽電池製作からモータ駆動までを体験させることができ、太陽光発電の原理や半導体物性を深く学ぶきっかけとなると期待される。これらの一連の成果は応用物理教育 Vol. 44, No 1 (2020)pp19-24 に論文発表された。

- ・安森偉郎, 岡田工, 崔一煥. (2020). 半導体製造装置やフッ酸を用いないシリコン太陽電池における製作時間の短縮化, 応用物理教育, 44(1), 19-24.

(4) ダイバーシティを支える教養教育についての研究 (園田由紀子)

近年、大学における教養教育を再考する研究が盛んにおこなわれている。グローバルゼーションや持続可能な社会など、単に経済的発展や技術の進歩だけを目指す社会から大きな転換が求められる中、単に「働くための能力」だけではなく、継続的に多角的に考え続けるための教養が求められている。中でも、多様な人々が活躍するダイバーシティという考え方は、SDGsの基盤となる考え方である。しかし、インターネット上等での匿名で特定の人々を攻撃するような行動態度をとる人々がたびたび問題視され、他者に対する差別や偏見、ステレオタイプの影響を大きく受けていることが推察される。さらに、大学では、留学生、発達障害、LGBTなど多様な特性を持った学生が多数入学しており、授業においてもダイバーシティな授業が求められている。これまでのステレオタイプ研究では、他者に対する「知識」、他者に対する「関心」が重要であることが指摘されて

いる。これは、学問的な枠組みに基づいた知識重視の教養から、「考える」「判断する」ための教養の必要性が高まっていることを受けている。これまで注目されてきた関連する社会人基礎力、アカデミックスキル、アントレプレナーシップ、学士力など様々な能力には、単なる知識だけでなく、それらを活用、応用していく力をも含むより実践的な力を求めてきたことが背景となっている。本研究では、自己肯定感形成のプロセスを中心に、ダイバーシティ社会を支える若者の育成に向けて必要な教育を、拡大し、複雑化する教養教育の枠組みの整理をしつつ検討し、これらの視点に加えて、大きな問題となっている学習意欲にもつながるプログラムの検討を行う。自己肯定感尺度やメタ認知尺度を用いたプログラムの効果測定による検証を目指す。

今年度は、持続的可能社会で基本となるダイバーシティ、インクルーシブなど、新たな社会的公平を示唆する概念について、多角的に検討を行い、類似する概念の整理、および、大学が目指すダイバーシティ教育、インクルーシブ教育とは何かを検討する。方法としては、関連する書籍や資料などを基に、文献研究を中心に行い、概念整理ののち、来年度に向け調査の準備を計画した。さらに、概念整理の成果を、口頭発表、論文発表、ワークショップを予定した。

文献調査では、必要となる複数の文献を購入し、共同研究者である日向寺祥子先生と分担しながら文献調査を行った。成果共有を目的とした研究会を開催し、成果をまとめることを試みたが、新型コロナの感染拡大により、すべての授業が遠隔となり、学内での打ち合わせ、研究会の実施が困難となり、オンラインでのミーティングを随時行ったが、文献調査のために購入した図書の共有が難しく、文献調査は予定より遅れている。概念整理の結果について、研究資料集に投稿する予定であったが、今回は投稿を見送り、次年度成果の発表を行うことになった。また、来年度のアンケート調査の集計分析の準備として、解析ソフト SPSS を購入し、調査設計の準備を始めている。さらに、教育プログラムの方法論などについて、研究会を通し、検討を行い、オンデマンドで実施可能なプログラムの検討、対面での教育プログラムの検討の双方からのアプローチが必要ではないかということから、Web カメラ等の購入を行い、オンライン、対面双方からのプログラム開発を目指すこととなった。

今年度は、主に文献を使った概念整理を中心に行った。特に、近年、ダイバーシティやインクルーシブといった概念は、様々な場面で流動的に使われている。教育場面では、障がい者教育を基にしたインクルーシブ教育が中心であり、ダイバーシティは、多様性、相違性といった言葉でありながら、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用することにより、ビジネス環境の変化に柔軟、迅速に対応でき高い成果を上げられる理念的な意味傾向が強い。これらの両方の側面を取り入れ、「ダイバーシティ&インクルージョン」と使われる場面も増えている。インクルージョンは、包括を意味する言葉で、多様性を認め、受け入れて活かすことを説明することができる。本研究で目指す視点は、教育や企業などの経済活動にとどまらず、広く市民としてダイバーシティ社会を構築、維

持することができる人材を大学でどのように育成するかという課題に向けて行われたものであり、広く関連する文献から、多様性理解、多文化共生などに向けた必要な概念整理を目指した。

文献調査より、自閉症やアスペルガー症候群、発達障害などの学生に対する様々な取り組みが示されており、大学の教育現場で「合理的配慮」や教育の工夫が求められていることが明確に示された。しかし、学生の障がいの有無や特性について、教員や他の学生の理解が強く求められるも、プライバシーへの配慮などの問題から、共有が難しくなるなどの問題が存在する。合理的な配慮について、他の学生からの理解も必要となり、インクルーシブ教育をささえるためのダイバーシティが求められることが分かった。また、大学においても、このような背景を持った学生が入学してくることが予測され、それらの背景や特性、経験を踏まえ、多様性を受容する教育を検討していく必要があることが分かった。さらに、ダイバーシティを支える人材教育では、社会的公平教育に加え、既存の価値観を振り返りつつ、新たな価値観を提示できる視点が必要であることが分かった。このことから、プログラムに、アントレプレナーシップの視点を取り入れ検討することが有効である可能性が分かった。

4. ワークショップ・研究会・フォーラム等

(1) 情報教育センター合同遠隔授業ワークショップ（及川義道）

2020年4月6日に情報教育センターと合同で、遠隔授業を始めるための情報提供を目的として、遠隔授業ワークショップをオンライン開催した。ワークショップでは、まず本センターの及川所長補佐が、文部科学省等の関連資料の解釈を中心として、遠隔授業の要件、最低限必要な授業の準備、遠隔授業を実施するための注意点などを説明した。その後、情報教育センターの宮川幹平准教授により、遠隔授業を行うためのLMS(Leaning Management System)の利用方法など、具体的手法をケーススタディー形式で説明がなされた。最後に、本センターの及川所長補佐がライブ配信やオンライン双方向授業、オンライン上でのグループディスカッションを実現するための方法として、ビデオチャットシステムの一つであるZoomについて、ライセンス取得から簡単なオンラインミーティングを実施する方法に関する解説を行なった。

(2) 学内むけ遠隔講義に関するゼミナー（成川忠之）

2020年4月27日に学内むけ遠隔講義に関するゼミナーをオンライン開催した。

在学生の履修申告が4月20日で終了し、履修者が確定しつつある段階で、情報教育センターと共催にて、履修学生全員に不平等にならないようコンテンツおよび講義方法を考えながら、最も教育効果が高いと思われるツールを使いながら講義が行えるよう、講義形態の分類や、各種ツールについての説明会を開催した。背景には学生のネットワー

ク環境の不十分さ、LMSを含めたツールへの負荷の増大にともなう利用トラブルの可能性を考えて、多様な手法を理解していただくことが重要だと考えた。

内容としては、学生へのメッセージ発信から、Teamsを使ったコミュニケーションおよびコミュニケーションが求められる講義形態での利用方法などについて、アプローチの方法、ツールの利用方法、実際の講義の形態などについて述べた。

開催はTeamsで行った。最初に、「メールによる学生の情報発信」というテーマで、情報教育センターの田中先生に講演いただいた。その中では、田中先生が作成された、自動履修者アドレス作成ツールの紹介も含まれた。つづいて、「学生との接点の持ち方」というテーマで、情報教育センターの日向寺先生より講演いただいた。その中では、ホームページの構成法として、お知らせ内容、受付メールの設定、LINE公式アカウントの取得と運用などが含まれた。つぎに、「Microsoft 365 Teamsの利用」と題して、情報教育センターの宮川先生に講演いただいた。その中では、TeamsのLMSとしての利用やTeamsのオンラインツールとしての利用が含まれた。つぎに、「授業の形態別の遠隔講義の例」として、現代教養センター成川が、ツールの使い分けとコンテンツの準備、紙媒体音声データを使うパターン、ナレーション入パワーポイントを使うパターンと授業動画を簡単に作成する方法などを紹介した。また、「60名規模のアクティブラーニング科目を今回の状況でどう代替するか」というテーマで、発展教養科目(PA)科目の田島先生にお話いただいた。最後に、現代文明論担当の岡本先生に、事前撮影した講義画像とPPTや講義用動画をひとつの画面に合わせて配信する方法についてお話いただいた。

(3) 第5回教育開発フォーラム：授業研究会（馬場弘臣）

2021年3月15日に「With／After コロナ時代の授業設計」をテーマとして第5回授業開発フォーラムをオンライン開催した。

2020年は新型コロナウイルスの影響によって、大学教育のあり方そのものが問い直された年だったといえよう。オンライン、オンデマンドを問わず、遠隔授業の導入という新たな事態に際しては、学生はもとより、教員、職員にも過分の負担を強いたことは間違いない。その一方で、遠隔授業がこのような災害時に関する授業方法だけでなく、通常の授業方法についても大きな可能性をもつものであることが明らかになったことも確かではないだろうか。2021年度の春学期は、遠隔授業と対面授業を50%ずつの比率で行うことが決まっている。ただし、対面授業にしても遠隔授業を取り入れた併用型の授業、そしてそれらを融合したハイブリッド型やハイフレックス型の授業も予定されている。そもそも遠隔授業については、教育開発研究センターがここ数年模索を続けてきた課題でもあった。

そこで、本年度の教育開発研究センターフォーラムでは、このWithコロナの状況を顧みるとともに、いずれ訪れるであろうAfterコロナの時代に向けて、どのような授業設計

ができるか、本年度の反省を含めて展望していきたいと考える。そこでフォーラムでは文系・理系など専門分野の区別なく、さまざまな視点から授業設計のあり方を検討するための授業研究会を開催することとした。研究会はオンラインで、第1部一口頭発表、第2部ディスカッションの2部構成で実施された。口頭発表者とタイトルは以下の通りである。

① ポスト COVID-19 における授業の方法

及川 義道（理学部基礎教育研究室／教育開発研究センター所長補佐）

② ” With Corona 2.0” と私たち：従来と新しい授業形態の hybrid の提案

保坂 華子（文学部英語文化コミュニケーション学科）

③ 担当授業における昨年度の成果・課題と次年度の計画

斉藤 仁一朗（課程資格教育センター）

④ 授業形態に合わせたコミュニケーションツールの活用

加藤 和美（清水校舎清水供用教育センター外国語）

⑤ コロナ禍における情報教育センターの取り組み～コンピューター実習を伴う授業のオンライン化を中心に～

宮川 幹平（情報教育センター）

⑥ 音声自動追尾カメラと広角カメラを使ったハイフレックス型授業の可能性

園田 由紀子（教育開発研究センター）

①及川報告は、今回のフォーラムにおける個別報告の前提として、ハイブリッド型授業の内、ブレンド型授業、ハイフレックス型授業、分散型授業の特徴と問題点について具体的に紹介するという、総論的な位置を占める報告であった。

②保坂報告ではまず、英語文化コミュニケーション学科の授業から、対面授業、遠隔授業、併用型授業の長所と短所について報告された。その上で、分かりやすくおもしろく達成感がある授業は、教員と受講者が協力して作り上げていくという「いい授業」の根幹は変わらないとして、” With Corona 2.0” 以降の授業では、社会状況やニーズに応じて、それぞれの長所を活かしたハイブリッド型の授業形態を模索し、実施できる技量を磨き、進歩の段階を進めていくことが大事であるとされた。

③斉藤報告は、教職課程の授業の現状から春学期・秋学期のオンデマンド授業と、秋学期に実施した併用型授業の具体的内容と課題について報告された上で、次年度の計画について説明された。遠隔授業については、数回に1回はオンライン授業を取り入れる、学生に「選択できる」場面を設ける、対面授業では、授業時間外のグループ活動を促すしくみ作りや自己評価の機会を取り入れるなど、具体的な計画が参考になった。

④加藤報告は、清水教養センターで外国語を担当された経験から、具体的なアプリケーションソフトや機器について報告された。遠隔授業で使われる機会が多い Teams と Zoom

の長所と短所をはじめとして、4 台の iPad を使ったグループ活動、Spatial chat というアプリを使ったコミュニケーション活動のあり方など、興味深い報告であった。

情報教育センターの担当科目は、コンピューターを使うことが必須であり、PC 教室を使用することが前提となっている。その意味でも注目されたが、⑤宮川報告によれば、センター全体の取り組みとして、受講生に連絡が行き渡るように Web ページを立ち上げたこと、学生の個別質問相談窓口を設けたこと、非常勤を含めて授業担当教員のサポートを尽力したことをあげられていた。次年度の取り組みについては、オンデマンド教材の活用やライブ授業に関する工夫など、学ぶ点が多い。ただ、本学では遠隔授業に TA をおくことができないことが大きな問題であるとの指摘がとくに印象に残った。

⑥園田報告は、ハイフレックス型授業について、音声追尾 Web カメラや広角 Web カメラを使った実証実験を行ったもので、その結果、見えてきた課題として、2 台の Web カメラを使った際のエコーやハウリングの問題、Teams と Zoom を使った場合のそれぞれの問題点などについて報告された。具体的な実験結果であるため授業を進めながらのトラブルへの対応の難しさ、教室の Wi-Fi 環境が弱い場合の問題などの指摘は重要であろう。

以上のように、今回のフォーラムは、「いい授業とは」という理念的な問題から、遠隔授業の方法、アプリケーションや機器の活用、そして次年度の授業計画等々、担当や分野を問わず、さまざまな観点からの報告が行われた。第2部のディスカッションは予定時間を超えていろいろな意見交換が行われ、遠隔授業に関する関心と懸念の大きさがうかがえた。ここでは宮川報告と園田報告にあったように、ハイブレット型授業を求めらば TA など何らかの処置が必要なこと、教室の Wi-Fi 環境の脆弱性といった問題、さらには同日に対面授業と遠隔授業が行われた際の教室の確保や、通信環境によって学生の学修が妨げられるのではないかとといった問題は早晩、検討が必要であろう。次年度春学期の授業を終えた時点でまた、問題点の摘出と検討を望みたいところである。

5. その他、個人の研究活動（各所員）

論文（査読有）

- ・馬場 弘臣. (2020). 近世後期の相模国中央部における文化ネットワークー『和田篤太郎日記』を中心としてー, 年報 首都圏史研究 2019, 9, 5-20.

論文（査読無）

- ・馬場 弘臣. (2021). 講演録「戦後大衆文化史と緒形拳ー俳優アーカイブの可能性ー」, 文明, 26, 1-25.
- ・馬場 弘臣. (2020). 戦後大衆文化史の展開と緒形拳, 戦後大衆文化史の軌跡ー緒形拳とその時代, 82-115.

- ・園田 由紀子(2021). 新型コロナウイルス感染拡大による大学教育の変化に関する教育社会学的考察, 東海大学教育開発研究センター研究資料集, 5, 39-54.

著書等

- ・林 大仁. (2020). ハングル能力検定試験 3 級総合対策, 株式会社秀和システム.
- ・林 大仁. (2020). ハングル能力検定試験 4 級総合対策, 株式会社秀和システム.
- ・林 大仁. (2020). 韓国語能力試験 TOPIKI 一問一答, 株式会社秀和システム.
- ・林 大仁. (2020). 韓国語能力試験 TOPIK II 一問一答, 株式会社秀和システム.

学会発表

- ・及川義道, 石原良美. (2020). ペンを握る圧力を用いた集中度の推定, 日本教育工学会 2020 秋季全国大会(第 37 回大会).

その他の活動

【執筆活動】

- ・馬場弘臣. 解説「資料から見る劇作家・北條秀司」北條秀司著『奇祭巡礼』（淡交社）P.278～283, 2021 年 2 月

【講演・講座】

- ・馬場弘臣, 講演「戦後大衆文化史と緒形拳－俳優アーカイブの可能性」横浜市歴史博物館, 2020 年 12 月 5 日(土)
- ・馬場弘臣, 展示解説「俳優緒形拳とその時代－戦後大衆文化史の軌跡」横浜市歴史博物館, 2020 年 10 月 10 日(土), 25 日(日), 11 月 8 日(日)、11 月 22 日(日)

【その他】

- ・馬場弘臣, 横浜市歴史博物館企画展「俳優 緒形拳とその時代－戦後大衆文化史の軌跡」(2020 年 10 月 3 日～12 月 6 日)の監修
- ・馬場弘臣, 上記展覧会記念トークショー「緒形拳の作品のその魅力 豊川悦司氏×貴島誠一郎氏」(2020 年 11 月 21 日)の司会
- ・馬場弘臣, 東海大学×横浜市歴史博物館『戦後大衆文化史の軌跡－緒形拳とその時代』（横浜歴史博物館, 2020 年 10 月）の企画・編集
- ・馬場弘臣, 座談会 企画展「俳優緒形拳とその時代－戦後大衆文化史の軌跡」を終えて 『横浜市歴史博物館 News』 50 号, P.8-P.13, 2021 年 3 月

【外部資金】

- ・馬場弘臣, クラウドファンディング「緒形拳さんのアーカイブを構築し、大衆文化の変遷に迫る！」(アカデミスト株式会社)で 2,149,000 円の資金を獲得

6. 総括

教育開発研究センターでは、かねてより教育における ICT の活用についての研究に取り組み、遠隔授業や授業支援システムについての知見を深めてきたが、ほんの1年前までは、そのような研究分野はとても特殊なものとして捉えられてきた。ところが、コロナ禍の影響により、好むと好まざるとにかかわらず、ほとんどの教員が遠隔授業を実践することとなり、遠隔授業は、今日では一般的な授業スタイルとなっている。本研究センターでは、この1年間に幾度となくセミナーやワークショップを開催し、これまで培ってきた遠隔授業や授業支援システムについての知見を学内に提供してきた。手前味噌になるかもしれないが、現在、東海大学にて遠隔授業がスムーズに実践されていることに、本研究センターが少なからず貢献できたのではないかと考えている。

現在では、二回目の緊急事態宣言も解除され、いよいよ世の中が正常化の方向に前進しつつある。とはいっても、感染者数は増減を繰り返し、余談が許されない状況にある。そこで、大学においても、学生に登校の機会を提供するために対面授業を推し進める一方で、感染を懸念する学生や教職員には、相応の配慮をする必要がある。したがって、新学期からは、対面授業と遠隔授業を併用するスタイルの授業形態を実践することが要求されている。その中には、教室での対面授業とオンデマンド型の遠隔授業を組み合わせ、学生に隔週交代で授業に出席してもらうことで、感染を予防する授業形態や、同じ時間に教室とリモートで同時に授業を進めるハイフレックス型の授業などがあげられる。そこで、本研究センターでは、学園内の教育開発の専門研究機関として、それら併用授業についての研究を進め、学内に還元していく所存である。

また、今年度から、それぞれの所員の問題意識に基づくサブプロジェクトを設定し、予算を配分した。このサブプロジェクトについては、本年度もコロナ禍の中でも前述の通り前進しつつある。サブプロジェクトは2年計画で、最終年度までに論文をまとめることとなっているので、来年度には実りある結果が多数報告されることを期待する。